

令和 6 年 9 月 18 日現在

機関番号：23602

研究種目：若手研究

研究期間：2019～2023

課題番号：19K13942

研究課題名（和文）施設入所に至る障害者への支援に関する研究

研究課題名（英文）The study of institutions and people with disability

研究代表者

相馬 大祐（Soma, Daisuke）

長野大学・社会福祉学部・准教授

研究者番号：70533199

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,900,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は施設入所に至る障害者の実態を探り、地域生活の継続ができなくなる要因の解明とその対応策を検討するものである。方法として、平成28年度厚生労働科学研究費補助金障害者政策総合研究事業「障害者福祉施設およびグループホーム利用者の実態把握、利用の在り方に関する研究」の一環として実施された「障害者支援施設における利用者の入退所の実態に関する調査」の再分析を行った。また施設入所に至る障害者への支援を考える上で、有期限の障害者支援施設の特定相談支援事業所へのインタビュー調査を実施し、質問紙を開発した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は施設入所に至る障害者の実態を探り、地域生活の継続ができなくなる要因の解明とその対応策を検討した。障害者権利条約の観点から、障害者の入所施設の在り方については、検討することが求められており、その基礎資料として、本研究は社会的な意義があると考えられる。

研究成果の概要（英文）：This study explores the actual situation of people with disabilities who end up in institutions, and elucidates the factors that prevent them from continuing their community life, and considers countermeasures. As a method, we reanalyzed the "Survey on the actual situation of users entering and leaving disability support facilities," which was conducted as part of the "Research on understanding the actual situation and utilization of welfare facilities and group home users for the disabled" project, which was funded by the Ministry of Health, Labor and Welfare Science Research Grant. In addition, in considering support for people with disabilities who end up in institutions, we conducted an interview survey of the specific consultation support business of a limited-term disability support facility, and developed a questionnaire.

研究分野：社会福祉学

キーワード：入所施設 障害者 特定相談支援事業所

## 1. 研究開始当初の背景

障害福祉領域の社会福祉サービス(以下、サービス)については、入所施設にて一括してサービスを提供する時代から、サービスの量的拡大及びサービス種の増加によって、地域での生活を基盤として、多様なサービスを提供する時代へと転換している。また社会福祉基礎構造改革以降、社会福祉の供給体制は大きな変化が見られ、サービスの「決定」とそれに基づくサービスの「提供」が分離して構築され、この2つの過程をつなぐケアマネジメントを担う機関の重要性が増していると指摘されている(小林 2002)。障害福祉領域においても、2012年に障害者総合支援法のサービスを利用する場合にはサービス等利用計画の作成が義務付けられ、計画に基づきサービスの決定が行われるようになった。

障害福祉領域の供給体制に大きな変化が起きている一方で、入所施設で生活する障害者数にそれほど大きな変化は起きていない。具体的に、2008年の入所施設で生活する障害者は約138,000人であったが、2018年の入所施設で生活する障害者は約129,000人と約1万人の減少にとどまっている(厚生労働省 2018)。一方、入所施設の退所者に着目すると、毎年約7,000人程度にのぼり、この10年間でおよそ退所者数は約7万人と計上される(厚生労働省 2008-2017)。つまり、新たに入所する障害者の存在が浮き彫りになる。アメリカのScheerenbergerは脱施設化には3つの過程が含まれると指摘している。具体的には、施設入所の予防、全入所者を地域へ帰すこと、人権及び市民権が保障された居住環境を開発、維持することであり、これらが脱施設化には相互的に関係していると言われている。この定義を参考に日本の施策を考えると、2012年に地域相談支援が施策化された。これは施設や病院から生活の場を移行する地域移行支援と地域での生活を定着するための地域定着支援の2つの支援に分類される。すなわち、先述した定義の、は日本において、既に施策が展開されており、その結果として、入所施設の退所者数も増加傾向にあると推測される。一方、の施設入所の予防を主眼とした施策は行われていないが、サービスの量的拡大及びサービス種の増加によって、施設入所の予防、言い換えると地域での生活の継続が図られていると言える。しかし、施設入所に至る障害者が減少していないのが現状である。この要因を探り、施設入所に至る障害者への対応策を考案することが本研究の核心と言える。

## 2. 研究の目的

本研究は施設入所に至る障害者の実態を探り、地域生活の継続ができなくなる要因の解明とその対応策を検討するものである。具体的には、施設入所に至った障害者の状態像、施設入所に至った障害者のサービス利用状況、施設入所に至った障害者に対するケアマネジメント機関の支援状況の3点を明らかにすることを目的とした。

## 3. 研究の方法

方法として、まず平成28年度厚生労働科学研究費補助金障害者政策総合研究事業「障害者福祉施設およびグループホーム利用者の実態把握、利用の在り方に関する研究」(研究代表者：遠藤浩)の一環として実施された「障害者支援施設における利用者の入退所の実態に関する調査」の再分析を行った。「障害者支援施設における利用者の入退所の実態に関する調査」は平成25年にWAMNETに登録されていた障害者支援施設(2,612施設)を対象にした悉皆調査である。また施設入所に至る障害者への支援を考える上で、障害者支援施設において、入所期間を限定している施設の特定相談支援事業所を対象にインタビュー調査を実施した。

## 4. 研究成果

### (1) 「障害者支援施設における利用者の入退所の実態に関する調査」の再分析

「障害者支援施設における利用者の入退所の実態に関する調査」の再分析の結果、障害者支援施設に入所に至る者の年代は50歳代が最も多く、次いで40歳代が多い傾向にあった(図1)。ついで、直前の生活の場については、家庭(単身を含む)が最も多く41%を占めたが、一般病院・精神科病院からの入所が21.3%、他の障害者支援施設が11.6%と多い傾向にあった(図2)。また、障害者総合支援法の介護給付、訓練等給付の利用状況を確認したところ、何も利用していない者は27.3%であった。このことから、約3/4の人が障害者総合支援法のサービスを利用した上で施設入所に至っていることが分かった。すなわち、障害者の入所施設の機能として、小澤は「家族介護の限界へのセーフティーネット機能」と指摘しているが、障害福祉サービスの地域生活支援が充実することにより、家族介護だけでなく、家族介護を代替する地域の社会資源のセーフティーネット機能も加えていることがうかがえた(小澤 2000)。

□ 15-17歳 ■ 18-19歳 ■ 20-29歳 □ 30-39歳  
 ▨ 40-49歳 □ 50-59歳 ■ 60-64歳 ▨ 65歳以上

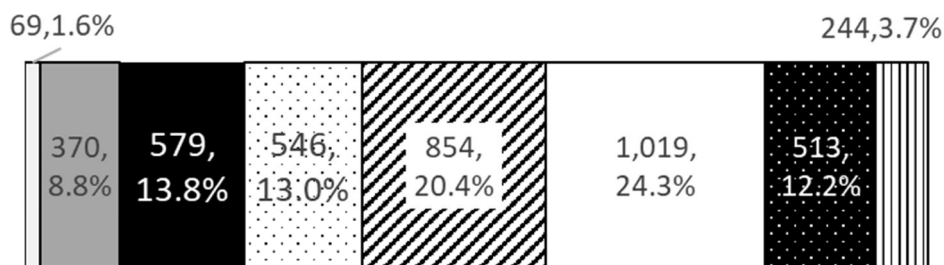


図1 入所時年齢

□ 家庭（単身含む） □ 障害者グループホーム ■ 障害者支援施設  
 ■ 一般・精神科病院 □ 障害児施設 ▨ 短期入所  
 ■ その他

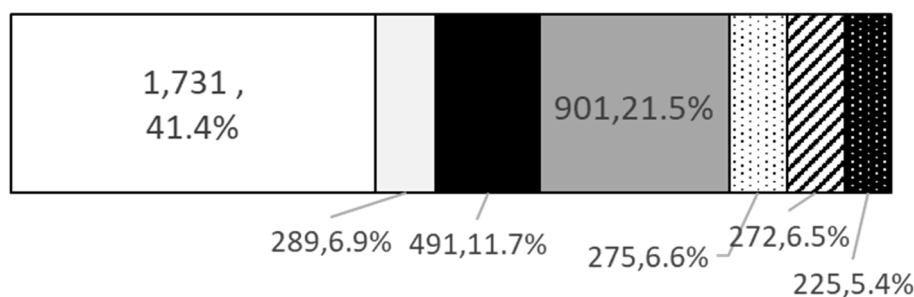


図2 入所直前の生活の場所

## (2) インタビュー調査の結果

施設入所に至る障害者への支援を考えるうえで、施設入所の期間を限定している障害者支援施設の特設相談支援事業所へのインタビュー調査を実施した。その結果、障害者支援施設を利用する目的が明確であり、その目的を達成するために障害者支援施設を利用していることが分かった。また、障害者支援施設以外の生活の場の意向の確認等が行われていた。これらの結果から今後実施する質問紙調査の質問紙を開発した。

## 参考・引用文献

- 小林良二（2002）「戦後社会福祉の政策展開と展望（二） - 組織論の観点から」『戦後 社会福祉の総括と二十一世紀への展望 政策と制度』43-63，ドメス出版。
- 厚生労働省（2018）『障害福祉サービス、障害児給付費等の利用状況について』
- 厚生労働省（2007 - 2017）『社会福祉施設等調査』
- Scheernberger, R.C. "Deinstitutionalization in Perspective." Paul, J.L., Stedman, D.J. & Neufeld, G.R. (Ed.) Deinstitutionalization: Program and Policy Development. Syracuse University Press, 1977, 3-4.
- 小澤温（2000）「障害者の地域生活支援の歴史と展望」『21 世紀への架け橋～社会福祉のめざすもの～第2巻 福祉の地域化と自立支援』,209-225.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------